

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

社会福祉法人暁会（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	BBB－
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 山口県下関市で昭和病院を運営する特定医療法人茜会グループの社会福祉法人。下関市や山口県防府市で、特別養護老人ホーム（特養）を始めとする社会福祉事業を手掛ける。また東京都江東区では、茜会と共同で、医療・福祉の複合施設メディカルケアタウン東大島を運営する。社会福祉法人制度上、当法人の資金繰りはグループから独立しているが、事業戦略の策定や施設間の連携、人事などの点で茜会との一体性は強い。
- (2) 茜会との協働体制や人事交流、寄付を通じた資金的支援が、当法人の事業基盤、財務基盤を支えている。介護サービスのニーズは大きいですが、人手不足が深刻化し人件費負担が増すなど事業環境は厳しい。ただ当法人はスタッフと利用者を安定して確保するとともに、適切な収支管理を行うことで、余裕度は小さいながらも一定の収支差額を維持している。東京都での新たな事業に伴い借入金の増加が予想されるが、財務構成の悪化は限定的と JCR ではみている。以上より、格付は据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 通所系サービスの一部では利用者数が減少しているが、収入に占めるウエートが大きい居住系サービスは昭和病院などと連携しながら高い稼働率を維持している。職員の育成や定着の状況などには引き続き留意する必要があるものの、運営に必要な人材は総じて充足している。先般、当法人は公募を経て、東京都杉並区で 21 年度より特養を運営する事業者に決定した。この事業は東京都で増大する介護ニーズに対応するものであり、また茜会グループの首都圏での事業基盤の強化、安定化に資するものと考えられる。
- (4) 近年開設した施設が順調に立ち上がり、17/3 期以降は一定のサービス活動増減差額を維持している。18 年度トリプル改定の改定率は若干のプラスで収益への影響は小さく、当面安定した収支を維持できるとみている。18 年 3 月末の純資産比率は 70.8%であるなど財務構成は良好で、ネット有利子負債は減少傾向にある。杉並区の特養の建設に伴い借入金の増加が見込まれるが、相応の補助金を受給できる見通しであり、財務リスクが大きく高まることはない JCR ではみている。

（担当）吉田 法男・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：社会福祉法人暁会

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB－	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年2月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：吉田 法男
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「医療機関の信用格付方法」(2010年9月6日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 社会福祉法人暁会
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した未監査財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、情報の正確性に関する発行体の表明保証、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル